



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL

（<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>）

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券電子化後、株主様の各種手続き等に変更が生じることがあります。詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.sanken-ele.co.jp/>）をご確認ください。



S a n k e n R e p o r t

第92期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

サンケン電気株式会社



代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループ第92期の中間報告書（第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、北京オリンピックによる需要拡大を見込んだものの、期待されたほどの効果は無く、加えて米国発の金融混乱が実体経済に波及するとの懸念が高まる中で、先進国を中心に需要が伸び悩みました。こうした状況下、当社グループでは「エコと薄型」をキーワードに、薄型テレビの消費電力削減に寄与する低消費電力ICの開発、テレビの更なる薄型化に貢献する超薄型・超小型モジュール電源の開発、発光効率改善により低消費電力・輝度アップを実現した第3世代CCFLの開発などに取り組み、時代のニーズを先取りした製品展開を推進してまいりました。また、営業面では、これらの新製品を武器に、マーケティングを活用した攻めのプロモーションを展開するなど、薄型テレビ向け電源ICのシェア拡大を狙い、営業・技術一体となった拡販活動を行ってまいりました。さらに、原材料の選定および独自の回路技術を活かした回路設計見直しによるコスト削減を進めるなど、売上・利益の拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比4.5%減の897億30百万円となりましたが、利益面では、営業利益が前年同期比2.9%増の41億41百万円、経常利益が前年同期比75.7%増の33億32百万円、四半期純利益が前年同期比123.0%増の19億25百万円と、増益となりました。

なお、中間配当につきましては、前年度と同様、1株当たり7円とさせていただきますと存じます。

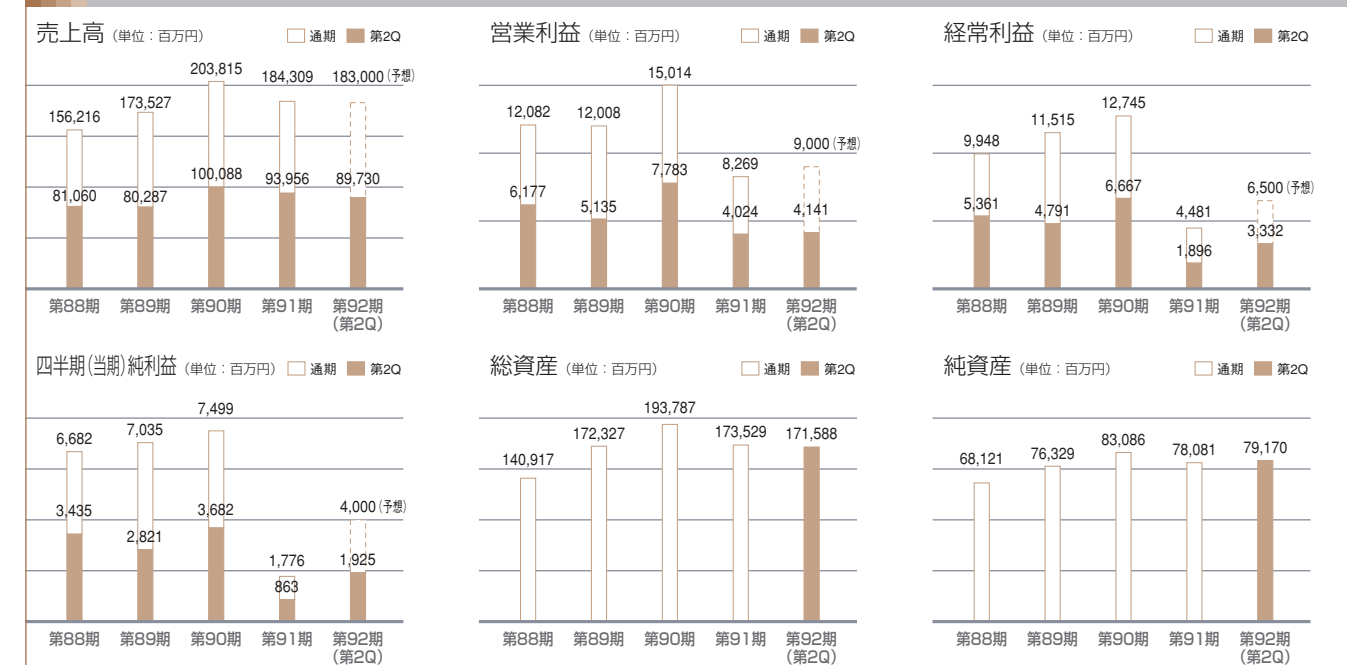
通期の見通し

今後のエレクトロニクス業界は、米国の金融混乱に起因する世界的な需要減退が懸念され、販売数量が伸び悩むとともに製品価格がさらに下落することも予想されます。また、今後も円高基調が継続するなど、為替の動向によっては業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。今後も事業環境は厳しさを増すものと思われませんが、当社グループでは売上拡大に向け、顧客密着、ニーズ先取り、新規開発品の積極提案など、営業活動の改革を継続するとともに、半導体デバイスおよび電源ボードを中心に、液晶テレビ2009年モデルでのシェア拡大を図つ

てまいります。併せて、ものづくりの基本であるQ（品質）C（コスト）D（納期）を一段と高めるため、生産工程の最適化による増産対応や在庫削減、既存ライン流用や内製化による戦略商品の製造ライン構築などの生産体制の強化を推進してまいります。また、設計・購買が一体となった総合的なコスト競争力の強化にも注力してまいります。さらに、当社の最大の強みである、電源ICから液晶バックライトまでをカバーするトータルソリューションの提供により、激変するビジネス環境での差別化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト



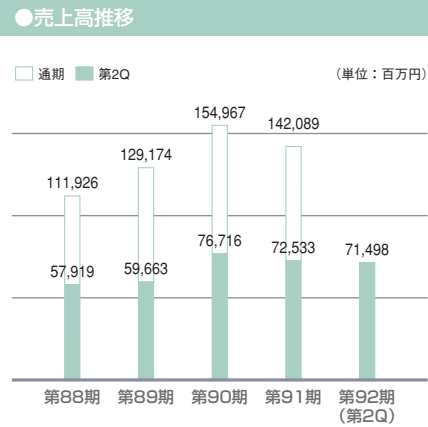
Financial Highlights

半導体事業

半導体事業のうち、半導体デバイスにつきましては、液晶テレビ向けデバイスのラインアップを増強しましたが、これら新製品の本格的な市場投入時期を2009年モデルとして進めてきたことから、当期の業績には寄与せず、前年同期に比べ売上は減少いたしました。一方、利益面では自動車向けデバイスが概ね計画通りに推移したこともあり、前年同期に比べ増益となりました。またCCFLにつきましては売価の下落はあったものの、市場価格に対応すべくコストダウンに注力した結果、2008年モデルにおいてシェア回復を果たし、前年同期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。これらの結果、半導体デバイスとCCFLを合わせた当事業の売上高は714億98百万円と、前年同期比10億35百万円(1.4%)の減となりましたが、営業利益につきましては57億12百万円と、前年同期比7億93百万円(16.1%)の増となりました。

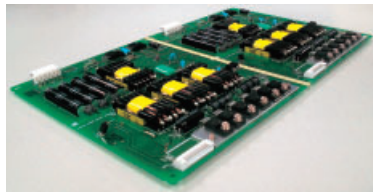


自動車向けIC

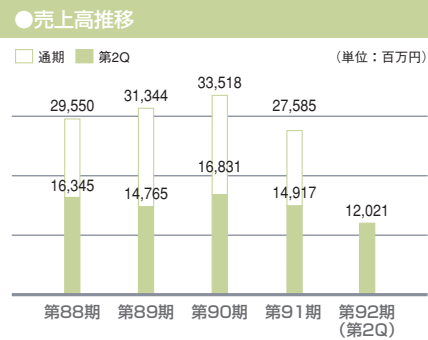


PM事業

当事業につきましては、薄型テレビ市場におけるプラズマテレビの伸び悩みが大きく影響し、電源ボードの受注が減少したことから、売上高は120億21百万円と、前年同期比28億96百万円(19.4%)の減となり、営業損失7億26百万円を計上することとなりました。



液晶テレビ用超薄型電源

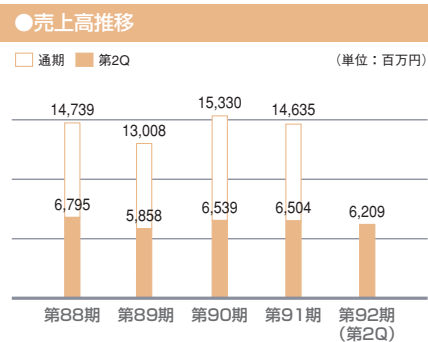


PS事業

当事業につきましては、携帯電話基地局向け直流電源を中心に、国内においては概ね計画通りに推移いたしました。中国における投資抑制政策の影響からVVVFインバーターの受注が減少し、売上高は62億9百万円と、前年同期比2億94百万円(4.5%)の減となり、また営業利益につきましても4億8百万円と、前年同期比3億79百万円(48.1%)の減となりました。



通信設備用電源



Topics



サンケン電気の最新技術をご紹介
CEATEC JAPAN 2008 出展

9月30日から10月4日までの5日間、国内外を代表するIT&エレクトロニクス関連企業・団体が参加したアジア最大級の展示会である「CEATEC JAPAN 2008」が幕張メッセで開催されました。最新技術を紹介し、当社製品への理解を深めていただく機会とするため、当社からは約40点の製品を出展いたしました。

当社ブースでは「トータルソリューションの提供」をテーマに、多数の主力製品のほか、次世代技術を活かした製品として、既存のシリコン半導体に比べて超低損失・高耐圧を実現して性能を大きく向上させたパワー半導体“ノーマリオフ型GaN FET・高耐圧GaN SBD”や、300Wの大出力でありながら、厚さ10mmで大きさが従

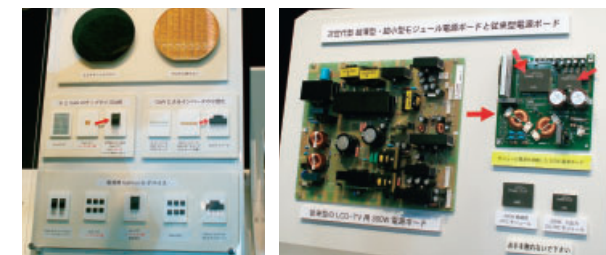
来型の約10分の1となる、薄型テレビ用の超薄型・超小型のモジュール電源“Power Sliverシリーズ”の試作品、ならびに、液晶テレビ向けの新たな光源である、“マルチチップLEDモジュール”を用いた片側エッジライト方式のバックライトシステムを展示いたしました。これら、当社の最新技術に多くの皆様に関心を示してくださり、多数のお問い合わせをいただきました。



マルチチップLEDモジュール

また、10月3日には「FPD TVの更なる薄型化・高効率化を実現する電源システムソリューション」をテーマに、当社技術開発担当者によるセミナーを開催し、活発な意見交換が行われました。

今回の出展を通じて、当社の製品や技術への関心の高さを改めて確認するとともに、当社に対する期待の大きさを実感いたしました。今後とも、技術開発の成果を社会へ提供することを通じて、皆様のご期待に応えてまいります。



ノーマリオフ型GaN FET・高耐圧GaN SBD Power Sliverシリーズ

財務諸表

Financial Data

四半期連結貸借対照表(要旨)

(平成20年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	103,454
固定資産	68,133
有形固定資産	60,380
無形固定資産	1,143
投資その他の資産	6,609
資産合計	171,588
負債の部	
流動負債	66,201
固定負債	26,215
負債合計	92,417
純資産の部	
株主資本	81,513
資本金	20,896
資本剰余金	21,258
利益剰余金	43,248
自己株式	△ 3,889
評価・換算差額等	△ 2,859
その他有価証券評価差額金	322
為替換算調整勘定	△ 3,182
新株予約権	222
少数株主持分	294
純資産合計	79,170
負債・純資産合計	171,588

四半期連結損益計算書(要旨)

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

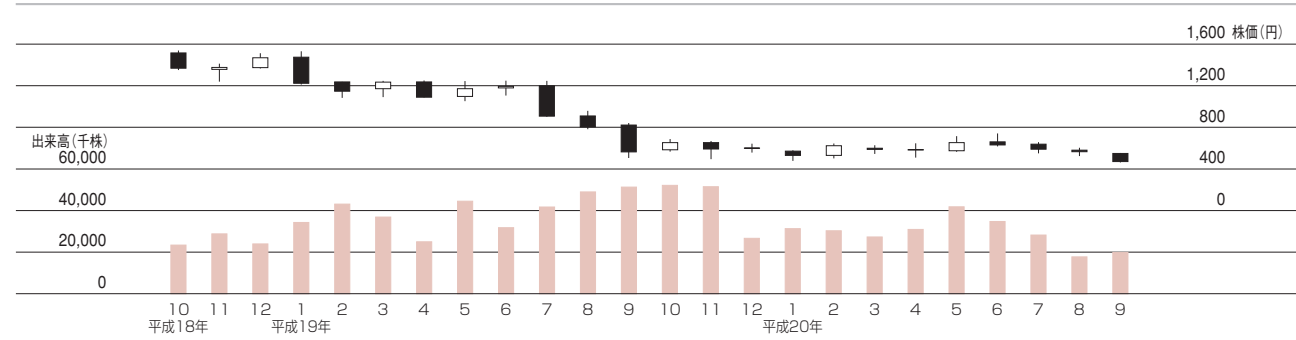
科目	金額 (百万円)
売上高	89,730
売上原価	72,382
販売費及び一般管理費	13,205
営業利益	4,141
営業外収益	433
営業外費用	1,243
経常利益	3,332
特別損失	182
税金等調整前四半期純利益	3,149
法人税等	1,206
少数株主利益	17
四半期純利益	1,925

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 619
現金及び現金同等物の増減額	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	9,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,701

株価の推移(月足)



会社概要／株式の状況

(平成20年9月30日現在)

Company Data/Stock Information

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,489名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
<PS> スwitching電源、汎用小型UPS、トランスUPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場、新座工場、東京事務所、大阪支店、営業所(札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州)

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケントランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壘力達電気(江陰)有限公司

株式の状況

発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 18,356名
単元株式数 1,000株

●所有者別分布状況



役員

取締役および監査役

代表取締役社長	飯島 貞利
取締役	関根 宏人
取締役	今泉 清
取締役	江角 輝夫
取締役	秋山 秀次郎
取締役	デニス H.フィッツジェラルド
取締役	家城 重道
常任監査役	杉山 光正
監査役	三上 隆明
社外監査役(非常勤)	石橋 博
社外監査役(非常勤)	栗原 雅信

執行役員

専務執行役員	関根 宏人
専務執行役員	今泉 清
常務執行役員	家城 重道
常務執行役員	秋山 秀次郎
執行役員	工藤 欣二
執行役員	植木 充夫
執行役員	植田 明
執行役員	沖野 達夫
執行役員	鈴木 善博
執行役員	加藤 啓
執行役員	和田 節
執行役員	佐々木 正宏
執行役員	星野 雅夫
執行役員	志村 厚一
執行役員	鈴木 庸弘
執行役員	鈴木 和則
執行役員	谷山 之康

●大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,284千株	6.60%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,277千株	4.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口40)	3,517千株	2.80%
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,723千株	1.37%
ジェー・エム・エヌエアロスペースロケットシステムズ・インターナショナル・リミテッド	1,619千株	1.29%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.24%

(注) 当社は自己株式を4,023千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。